

令和6年度 予算編成状況総括表

単位：千円

会 計 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	伸 び 率
一 般 会 計	52,052,000	48,964,000	3,088,000	6.3%
(定額減税補足給付金及び生活支援給付金を除く)	( 50,985,800 )	( 48,964,000 )	( 2,021,800 )	( 4.1% )
ケーブルネットワーク事業特別会計	71,510	47,520	23,990	50.5%
公共用地先行取得事業特別会計	5,500	182,900	△ 177,400	△ 97.0%
港湾事業特別会計	118,690	114,740	3,950	3.4%
駐車場事業特別会計	32,280	30,260	2,020	6.7%
土地区画整理事業特別会計	674,000	839,500	△ 165,500	△ 19.7%
国民健康保険(事業勘定)特別会計	10,529,730	8,840,350	1,689,380	19.1%
国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	84,000	72,230	11,770	16.3%
後期高齢者医療特別会計	1,877,360	1,661,940	215,420	13.0%
介護保険特別会計	10,161,170	10,990,830	△ 829,660	△ 7.5%
財産区特別会計(7)	62,180	61,620	560	0.9%
特別会計・計	23,616,420	22,841,890	774,530	3.4%
下水道事業会計	6,691,386	6,084,878	606,508	10.0%
事業会計・計	6,691,386	6,084,878	606,508	10.0%
合 計	82,359,806	77,890,768	4,469,038	5.7%

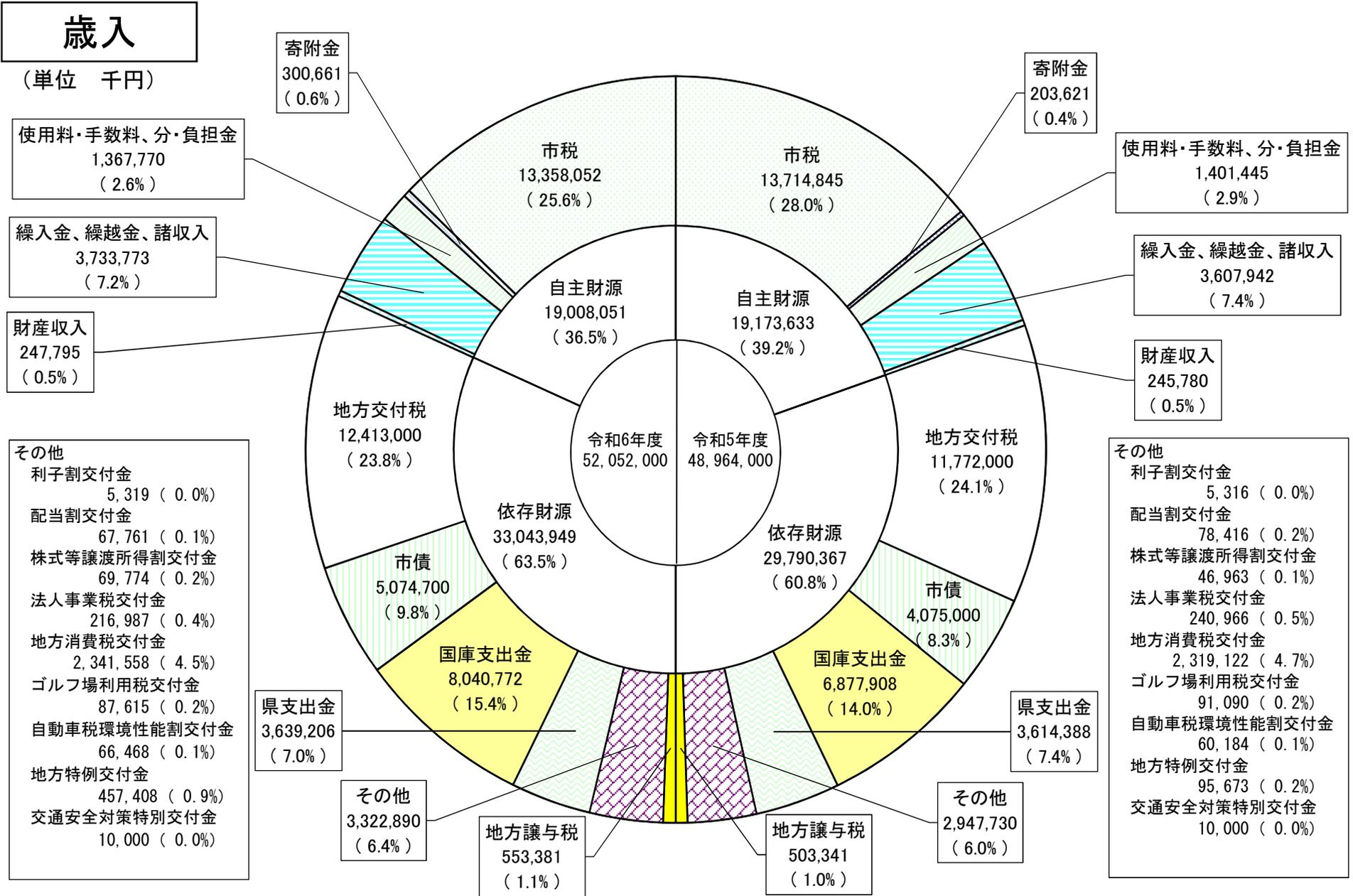
## 【歳入】

単位：千円

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 A	構成比	当初予算 B	構成比	A - B	(A-B)/B	項 目	対前年増減
1 市 税	13,358,052	25.6%	13,714,845	28.0%	△ 356,793	△ 2.6%	法人市民税 法人税割（現年） 固定資産税 償却資産（現年） 固定資産税 家屋（現年） 個人市民税 均等割（現年） 個人市民税 所得割（現年）	89,442 44,775 △ 17,512 △ 22,652 △ 458,759
2 地 方 譲 与 税	553,381	1.1%	503,341	1.0%	50,040	9.9%	自動車重量譲与税 航空機燃料譲与税 森林環境譲与税	26,680 19,310 4,481
3 利 子 割 交 付 金	5,319	0.0%	5,316	0.0%	3	0.1%		
4 配 当 割 交 付 金	67,761	0.1%	78,416	0.2%	△ 10,655	△ 13.6%		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,774	0.2%	46,963	0.1%	22,811	48.6%		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	216,987	0.4%	240,966	0.5%	△ 23,979	△ 10.0%		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,341,558	4.5%	2,319,122	4.7%	22,436	1.0%	社会保障財源交付金 地方消費税交付金	47,585 △ 25,149
8 ゴルフ場利用税交付金	87,615	0.2%	91,090	0.2%	△ 3,475	△ 3.8%		
9 自動車税環境性能割交付金	66,468	0.1%	60,184	0.1%	6,284	10.4%		
10 地 方 特 例 交 付 金	457,408	0.9%	95,673	0.2%	361,735	378.1%	地方特例交付金（減税影響分） 地方税減収補填特別交付金（新型コロナ）	362,000 △ 265
11 地 方 交 付 税	12,413,000	23.8%	11,772,000	24.1%	641,000	5.4%	普通交付税	641,000
12 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	707,260	1.3%	725,659	1.5%	△ 18,399	△ 2.5%	もやすごみ処理費負担金 放課後児童クラブ徴収金 こども園長時間利用児保育料 保育料	10,149 9,857 △ 5,038 △ 21,696
14 使 用 料 及 び 手 数 料	660,510	1.3%	675,786	1.4%	△ 15,276	△ 2.3%	一般廃棄物処理手数料 住宅使用料	△ 5,268 △ 13,038
15 国 庫 支 出 金	8,040,772	15.4%	6,877,908	14.0%	1,162,864	16.9%	地方創生臨時交付金 社会資本整備総合交付金（市営住宅長寿命化） 児童手当費負担金 就学前教育・保育施設整備交付金 G7広島サミット消防・救急体制整備費補助金	1,115,691 207,953 179,209 160,845 △ 206,600
16 県 支 出 金	3,639,206	7.0%	3,614,388	7.4%	24,818	0.7%	障害児通所支援費負担金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 地域医療介護総合確保事業費補助金 県議会議員選挙執行委託金	27,122 22,805 △ 25,430 △ 35,333
17 財 産 収 入	247,795	0.5%	245,780	0.5%	2,015	0.8%	土地貸付収入	2,432
18 寄 附 金	300,661	0.6%	203,621	0.4%	97,040	47.7%	ふるさと納税寄附金	97,000
19 繰 入 金	1,266,388	2.5%	1,048,091	2.2%	218,297	20.8%	みはらふるさと夢基金繰入金 減債基金繰入金 合併特例基金繰入金	124,528 69,000 46,000
20 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%		
21 諸 収 入	2,467,384	4.7%	2,559,850	5.2%	△ 92,466	△ 3.6%	派遣職員負担金収入 学校給食収入	△ 43,741 △ 113,181
22 市 債	5,074,700	9.8%	4,075,000	8.3%	999,700	24.5%	河川整備債 公共施設マネジメント整備債 公営住宅整備債 義務教育施設整備債 臨時財政対策債 道路橋梁整備債	401,000 308,200 242,400 204,700 △ 164,000 △ 266,700
合 計	52,052,000	100.0%	48,964,000	100.0%	3,088,000	6.3%		

# 歳入

(単位 千円)



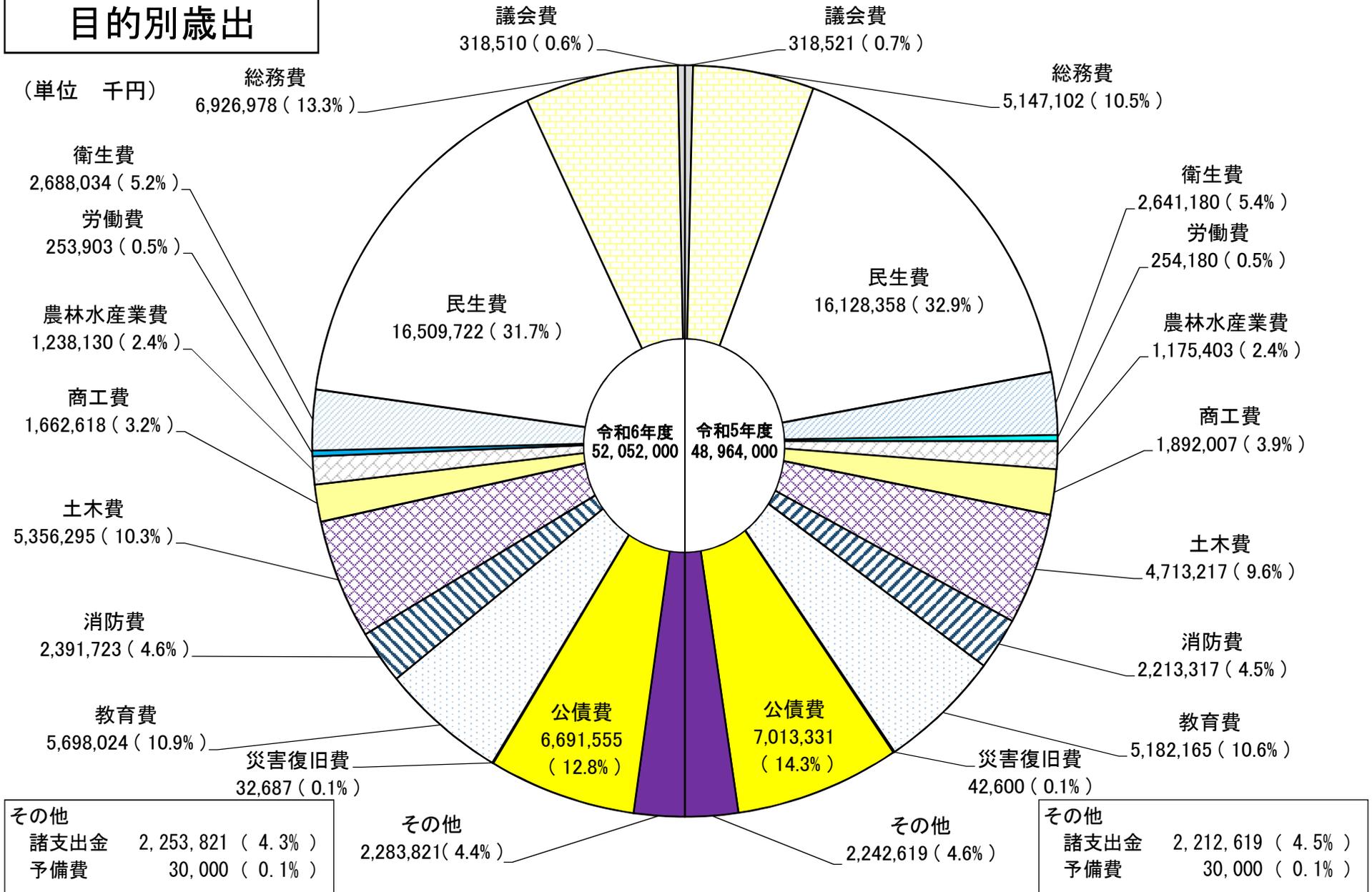
## 【目的別歳出】

単位：千円

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 C	構成比	当初予算 D	構成比	C - D	(C-D)/D	項 目	対前年増減
1 議 会 費	318,510	0.6%	318,521	0.7%	△ 11	△ 0.0%		
2 総 務 費	6,926,978	13.3%	5,147,102	10.5%	1,779,876	34.6%	物価高騰対応重点支援事業費 公共施設マネジメント推進事業費 庁舎維持管理費（大和支所）	1,115,691 429,500 100,332
3 民 生 費	16,509,722	31.7%	16,128,358	32.9%	381,364	2.4%	私立認定こども園運営助成事業費 児童手当給付事業費 発達支援事業費	243,051 157,512 120,644
4 衛 生 費	2,688,034	5.1%	2,641,180	5.4%	46,854	1.8%	施設維持管理費（清掃工場） 脱炭素社会推進事業費	71,384 16,046
5 労 働 費	253,903	0.5%	254,180	0.5%	△ 277	△ 0.1%		
6 農林水産業費	1,238,130	2.4%	1,175,403	2.4%	62,727	5.3%	漁港維持管理費 漁場改良事業費	26,821 22,526
7 商 工 費	1,662,618	3.2%	1,892,007	3.9%	△ 229,389	△ 12.1%	中心市街地活性化支援事業費 観光体制推進事業費 企業誘致対策事業費	5,256 △ 99,100 △ 96,002
8 土 木 費	5,356,295	10.3%	4,713,217	9.6%	643,078	13.6%	住宅建設事業費（宮沖） 河川改良事業費 河川維持管理費 港湾施設整備事業費	402,700 253,200 151,626 134,885
9 消 防 費	2,391,723	4.6%	2,213,317	4.5%	178,406	8.1%	常備消防施設等整備事業費 G7広島サミット消防特別警戒事業費 非常備消防施設等整備事業費	378,263 △ 206,600 △ 63,550
10 教 育 費	5,698,024	10.9%	5,182,165	10.6%	515,859	10.0%	施設維持管理費（リージョンプラザ） 施設整備事業費（小・中学校） 私立認定こども園運営助成事業費 施設維持管理費（芸術文化センター）	421,294 361,986 187,619 △ 621,035
11 災 害 復 旧 費	32,687	0.1%	42,600	0.1%	△ 9,913	△ 23.3%	小規模崩壊地復旧事業費	△ 9,914
12 公 債 費	6,691,555	12.9%	7,013,331	14.3%	△ 321,776	△ 4.6%	市債元金償還金 市債利子	△ 306,099 △ 15,720
13 諸 支 出 金	2,253,821	4.3%	2,212,619	4.5%	41,202	1.9%	水道広域連合企業団支出金 下水道事業会計支出金	87,360 △ 46,158
14 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%		
合 計	52,052,000	100.0%	48,964,000	100.0%	3,088,000	6.3%		

# 目的別歳出

(単位 千円)



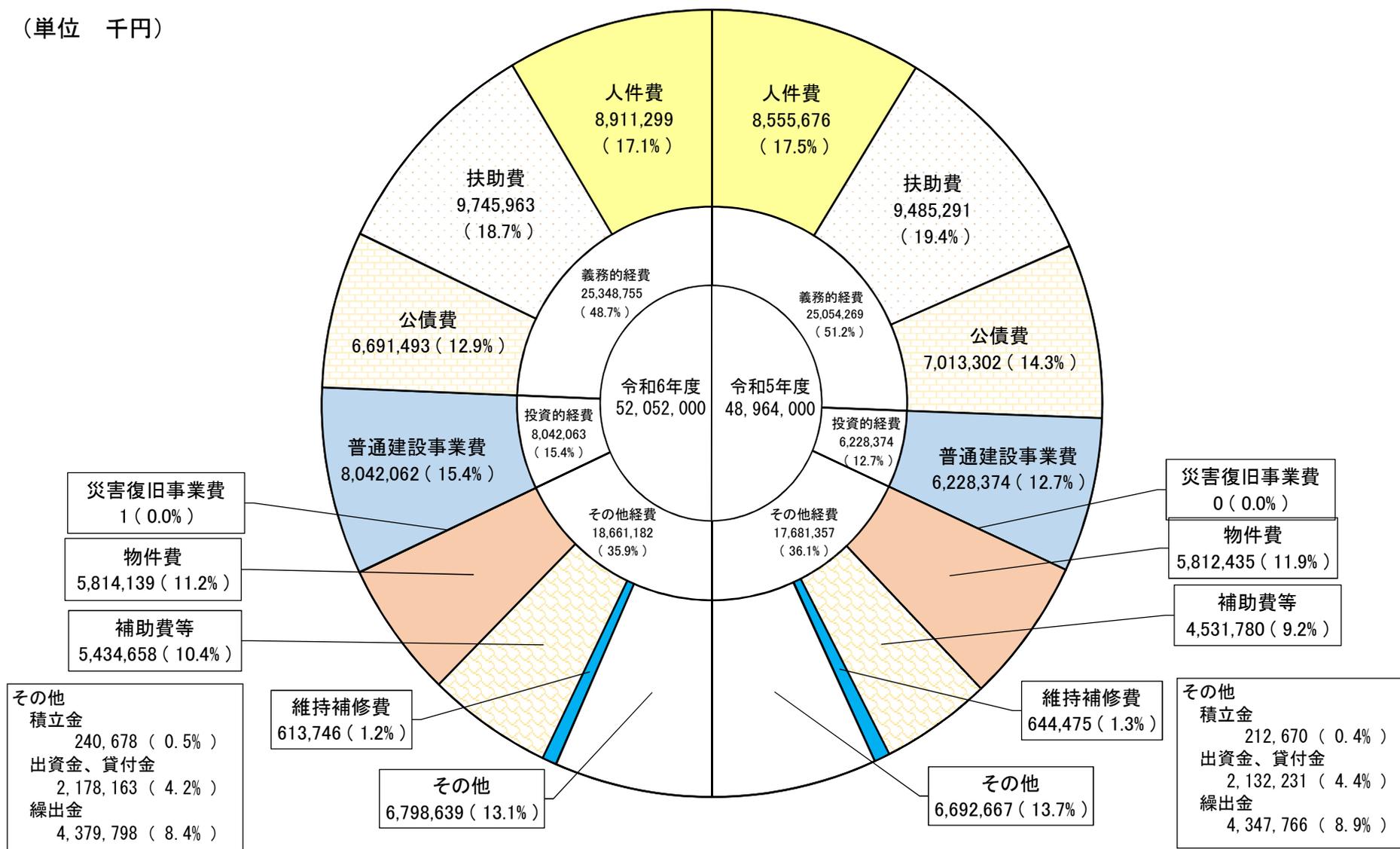
【性質別歳出】

単位：千円

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 E	構成比	当初予算 F	構成比	E - F	(E-F)/F	項 目	対前年増減
1 義務的経費	25,348,755	48.7%	25,054,269	51.2%	294,486	1.2%		
(1) 人件費	8,911,299	17.1%	8,555,676	17.5%	355,623	4.2%	職員給与等（前年度給与改定影響） 職員管理事務費等（会計年度任用職員勤勉手当導入） 県議会議員選挙費	100,525 112,295 △ 23,039
(2) 扶助費	9,745,963	18.7%	9,485,291	19.4%	260,672	2.7%	私立認定こども園運営助成事業費 児童手当給付事業費 発達支援事業費 就労援助事業費	247,282 155,260 108,590 △ 197,142
(3) 公債費	6,691,493	12.9%	7,013,302	14.3%	△ 321,809	△ 4.6%	元金 利子	△ 306,099 △ 15,710
2 投資的経費	8,042,063	15.4%	6,228,374	12.7%	1,813,689	29.1%		
(1) 普通建設事業費	8,042,062	15.4%	6,228,374	12.7%	1,813,688	29.1%		
ア 補助事業費	3,669,325	7.0%	3,068,421	6.3%	600,904	19.6%	住宅建設事業費（宮沖） 施設整備事業費（中学校） 私立認定こども園運営助成事業費 橋梁維持管理費	402,700 284,700 240,030 △ 298,400
イ 単独事業費	3,893,250	7.5%	2,864,676	5.8%	1,028,574	35.9%	公共施設マネジメント推進事業費 施設維持管理費（リージョンプラザ） 常備消防施設等整備事業費 河川改良事業費 施設維持管理費（芸術文化センター） 道路維持管理費	430,700 421,300 376,964 253,200 △ 621,138 △ 119,935
ウ 事業負担金	479,487	0.9%	295,277	0.6%	184,210	62.4%	港湾施設整備事業費 漁場改良事業費	134,885 27,000
(2) 受託事業費	—	—	—	—	—	△ —		
(3) 災害復旧事業費	1	0.0%	—	—	1	皆増	災害復旧事業費（公共土木施設）	1
3 その他の経費	18,661,182	35.9%	17,681,357	36.1%	979,825	5.5%		
(1) 物件費	5,814,139	11.2%	5,812,435	11.9%	1,704	0.0%	学ぶ力育成事業費 ふるさと納税推進事業費 物価高騰対応重点支援事業費（給付金事務費） 住宅整備事業費 G7広島サミット消防特別警戒事業費 埋立処分地再生事業費 感染症対策事業費	82,342 47,750 44,120 25,000 △ 150,200 △ 31,620 △ 22,628
(2) 維持補修費	613,746	1.2%	644,475	1.3%	△ 30,729	△ 4.8%	情報基盤施設維持管理費 施設維持管理費（地域学習拠点施設） 漁港維持管理費	21,000 △ 39,000 △ 19,300
(3) 補助費等	5,434,658	10.4%	4,531,780	9.2%	902,878	19.9%	物価高騰対応重点支援事業費（給付金） 観光体制推進事業費 企業誘致対策事業費	1,017,500 △ 99,100 △ 96,002
(4) 積立金	240,678	0.5%	212,670	0.4%	28,008	13.2%	みはらふるさと夢基金積立金 過疎地域持続的発展特別事業基金積立金	52,475 △ 24,699
(5) 出資金	617,455	1.2%	571,523	1.2%	45,932	8.0%	水道広域連合企業団支出金 下水道事業会計支出金	87,982 △ 42,050
(6) 貸付金	1,560,708	3.0%	1,560,708	3.2%	0	0.0%		
(7) 繰出金	4,379,798	8.4%	4,347,766	8.9%	32,032	0.7%	後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療療養給付費負担金 介護保険特別会計繰出金	63,135 50,272 △ 132,832
合 計	52,052,000	100.0%	48,964,000	100.0%	3,088,000	6.3%		

# 性質別歳出

(単位 千円)



## 会計別の予算額（予算規模）

予算総額

**823.6** 億円

(前年度比 44.7億円 5.7%増)

一般会計	520.5 億円	(前年度比 30.9億円 6.3%増)
	(定額減税補足給付及び生活支援給付金を除いた場合)	
一般会計	509.9 億円	(前年度比 20.2億円 4.1%増)
特別会計	236.2 億円	(前年度比 7.7億円 3.4%増)
(16会計)		
企業会計	66.9 億円	(前年度比 6.1億円 10.0%増)
(1会計)		

### 一般会計は前年度から6.3%増の520.5億円

令和6年度の一般会計の当初予算は、520.5億円で、前年度に比べて、30.9億円、率にして6.3%増の予算となりました。

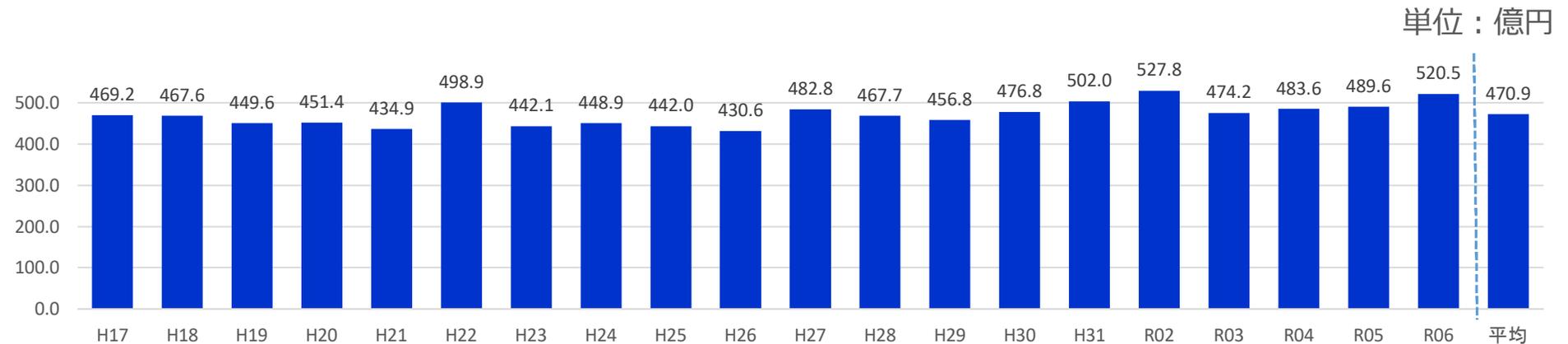
定額減税補足給付金及び生活者支援給付金を除いた予算は、509.9億円、4.1%増です。

合併以降では2番目の規模の積極予算です。

前年度からの主な増額要因は、円一エリア再編整備、リージョンプラザ施設長寿命化事業、市営宮沖住宅の現地建替、三原西消防署庁舎整備、河川改良事業（流域治水）などです。

一方、主な減額要因は、芸術文化センター長寿命化事業、G7広島サミット特別警戒事業、公債費などです。

### 一般会計予算の推移



## 市税の内訳

	令和6年度	令和5年度	増減額	単位：千円 対前年比
市民税	4,857,620	5,251,009	△ 393,389	△7.5%
個人市民税	3,921,781	4,404,434	△ 482,653	△11.0%
(定額減税見込額を除く)	(4,283,781)	4,404,434	△ 120,653	△2.7%
法人市民税	935,839	846,575	89,264	10.5%
固定資産税	6,778,584	6,746,357	32,227	0.5%
軽自動車税	356,932	355,157	1,775	0.5%
市たばこ税	608,438	600,097	8,341	1.4%
入湯税	367	414	△ 47	△11.4%
都市計画税	756,111	761,811	△ 5,700	△0.7%
合計	13,358,052	13,714,845	△ 356,793	△2.6%
(定額減税見込額を除く)	(13,720,052)	13,714,845	5,207	0.0%

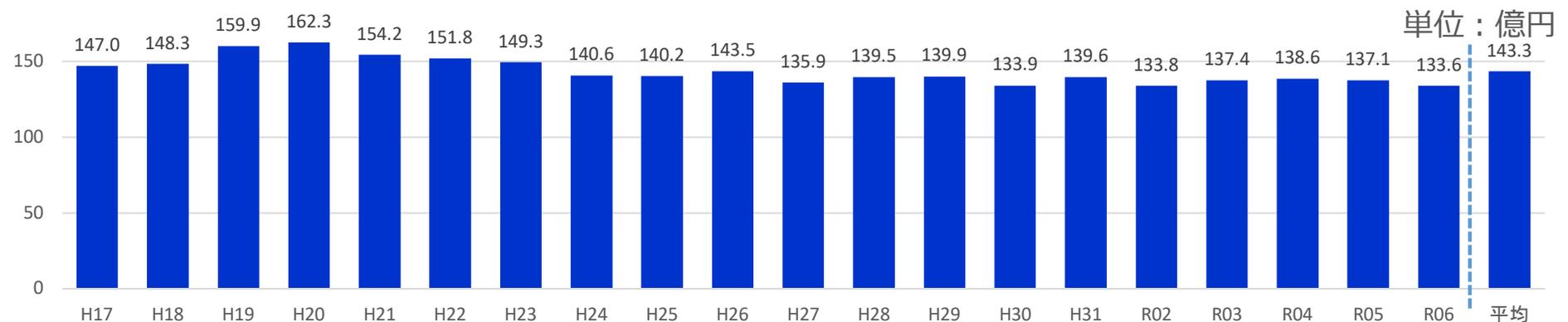
### 令和6年度は、定額減税の影響で税収は減収

国の定額減税により、個人市民税の減収が見込まれることから、税収は△2.6% △3.6億円です。

市民税は個人は△11%、法人は10.5%増、全体では△7.5%、固定資産税は、家屋の評価替えによる減を償却資産の増が上回り、0.5% 0.3億円増です。

なお、国の定額減税による減収約3.6億円は、地方特例交付金により国から全額補填される見込みから、市への影響ありません。

## 合併以降の市税の推移



※令和4年度までは決算額、令和5年度以降は当初予算額です。

## 地方交付税の内訳

		令和6年度	令和5年度	増減	単位：千円 対前年比
地方交付税	A+B	12,413,000	11,772,000	641,000	5.4%
普通交付税	A	11,213,000	10,572,000	641,000	6.1%
特別交付税	B	1,200,000	1,200,000	0	0.0%
臨時財政対策債	C	101,000	265,000	△ 164,000	△ 61.9%
実質的な普通交付税	A+C	11,314,000	10,837,000	477,000	4.4%

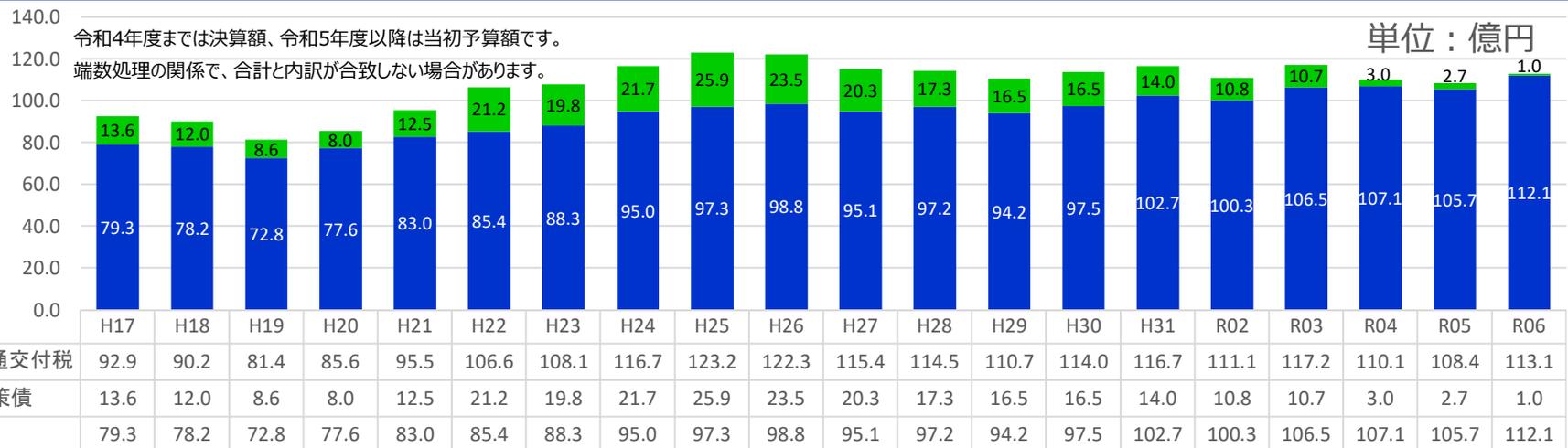
### 子ども・子育て費の創設、給与改定・物価高騰対策で需要額が増額し、実質的な普通交付税は増額

国の地方財政対策では、引き続き税収が堅調で、地方税や地方譲与税の増収が見込まれる中、臨時財政対策債は、前年度に引き続き制度創設以来過去最低水準に抑えて将来世代の負担軽減を図りつつ、子ども・子育て費の歳出項目が創設され、給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給の地方財源確保と、地方公共団体の光熱費等の物価高騰対策や、人口減少対策、地域社会のデジタル化などを盛り込んでいます。

本市では、税収等の基準財政収入額はほぼ前年並みですが、国の地方財政対策で基準財政需要額が増額し6.4億円、5.4%の増額と見込み、また、臨時財政対策債は大幅減額となるため、実質的な普通交付税は、4.8億円、率にして4.4%の増を見込んでいます。

特別交付税は、前年同額の12億円を見込みました。

## 合併以降の実質的な普通交付税の推移



## 地方債の借入額と元利償還額

		令和6年度	令和5年度	増減	単位：千円 対前年比
借入額	A	5,074,700	4,075,000	999,700	24.5%
元利償還額	a+b	6,689,053	7,010,872	△ 321,819	△4.6%
定期償還額	a=①+②	6,387,943	6,709,762	△ 321,819	△4.8%
元金	①	6,145,461	6,451,560	△ 306,099	△4.7%
利子	②	242,482	258,202	△ 15,720	△6.1%
繰上償還額	b=③+④	301,110	301,110	0	0.0%
元金	③	300,000	300,000	0	0.0%
利子	④	1,110	1,110	0	0.0%
差引	A-(①+③)	△ 1,370,761	△ 2,676,560	-	-

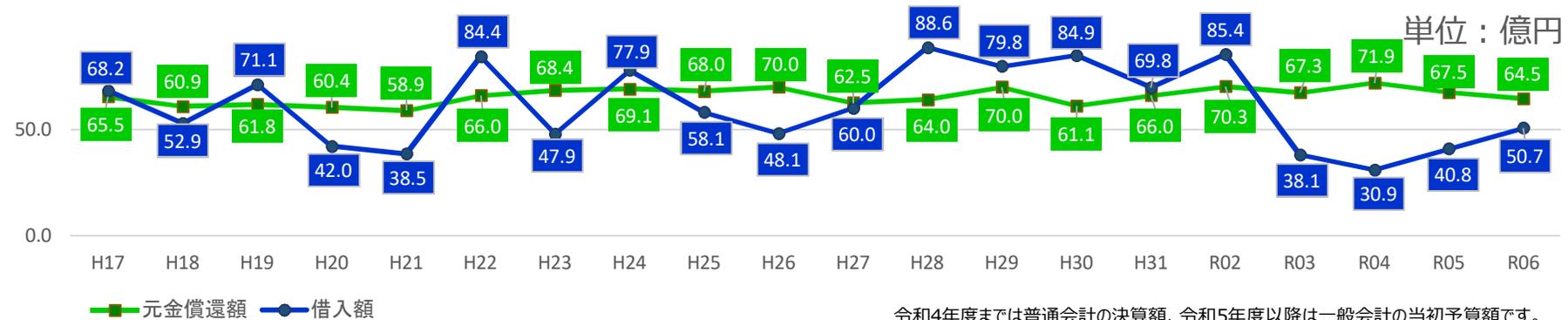
### 大型投資事業が重なり借入額は増額、定期償還額は減少

令和6年度の市債の借入額は、円一エリアの公共施設再編や市営宮沖住宅建替、リージョンプラザ長寿命化改修、西消防署整備、河川改良などの大型投資事業が重なり、借入額Aの増減欄のとおり前年度比10億円、率にして24.5%増となりました。

定期償還については、△3.2億円、率にして4.8%の減になります。

繰上償還については、例年どおりの3億円を計上しています。

### 地方債の借入額と元金償還額の推移



## 地方債の年度末残高

	令和6年度	令和5年度	増減	単位：千円 対前年比
建設地方債等	35,988,051	35,132,932	855,119	2.4%
合併特例基金分	1,592,852	1,780,244	△ 187,392	△10.5%
臨時財政対策債	14,032,378	15,588,066	△ 1,555,688	△10.0%
災害関連債	5,350,888	5,753,388	△ 402,500	△7.0%
合計	56,964,169	58,254,630	△ 1,290,461	△2.2%

### 建設地方債等は増、臨時財政対策債などは減

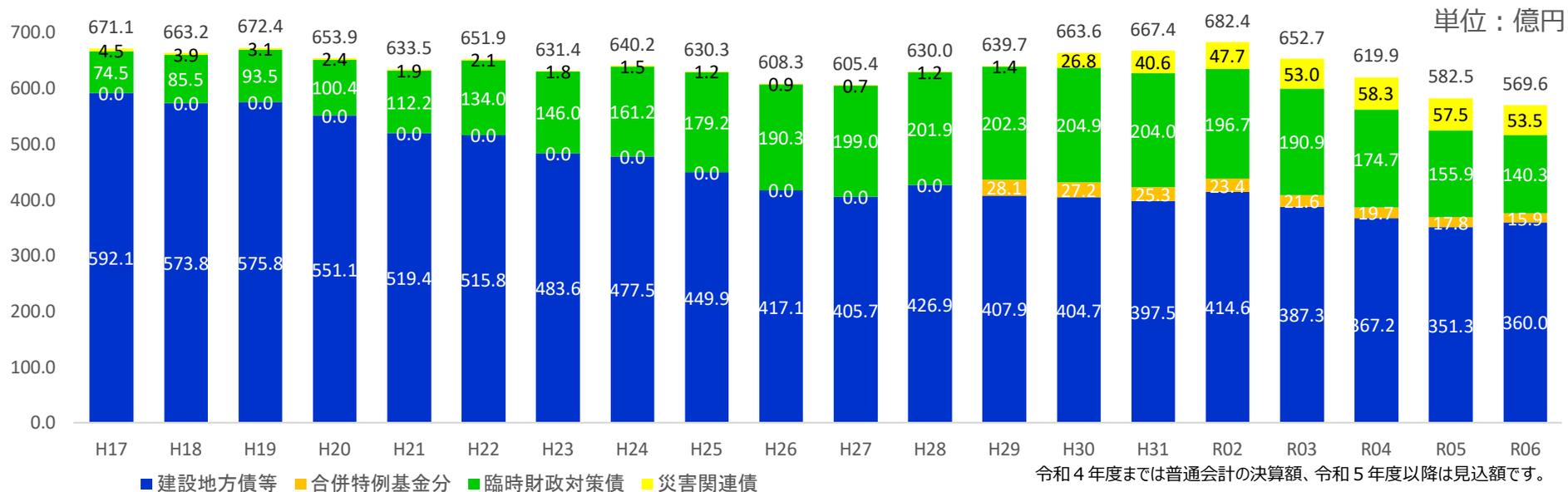
全体では、当初予算ベースで569.6億円と、前年度比△12.9億円、率にして2.2%の減になっています。

令和6年度は、大型投資事業が重なり借入額が増えるため、建設地方債等は8.6億円、率にして2.4%増です。

臨時財政対策債残高は、昨年から2年連続で発行額が過去最少となり、対前年比△15.6億円、率にして10.0%の減です。

災害関連債残高は、対前年比△4.0億円、率にして7.0%の減です。

## 地方債の年度末残高の推移



令和4年度までは普通会計の決算額、令和5年度以降は見込額です。  
端数処理の関係で、合計と内訳が合致しない場合があります。

## 主な基金の年度末残高

	令和6年度	令和5年度	増減	単位：千円 対前年比
財政調整基金	6,433,308	6,823,606	△ 390,298	△5.7%
減債基金	946,917	1,314,602	△ 367,685	△28.0%
大規模事業基金	2,407,109	2,543,948	△ 136,839	△5.4%
合併特例基金	2,973,421	3,014,898	△ 41,477	△1.4%
合計	12,760,755	13,697,054	△ 936,299	△6.8%

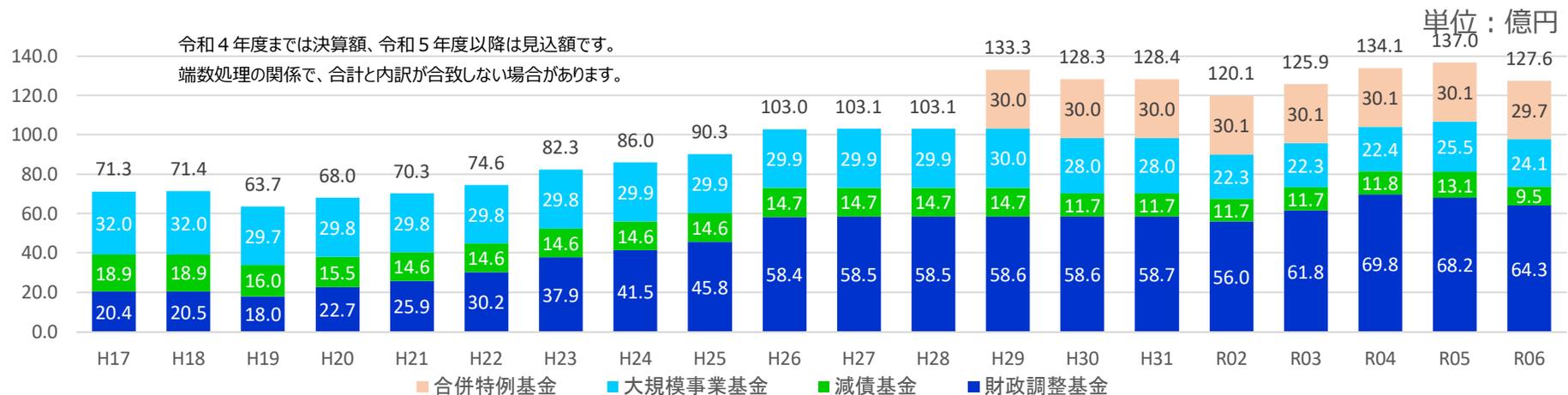
## 財政調整基金の年度末残高64.3億円程度に

財政調整基金は、令和4年度に将来の人員費上昇や物価高騰を見据えて積み立てた8億円を活用し、令和5年度とほぼ同額の4.0億円を取り崩す予定で、令和6年度末の残高は64.3億円程度になる見込みです。

減債基金は、繰上償還の財源として例年どおりの3億円に加え、令和5年度の普通交付税で措置された臨時財政対策償還基金費1.4億円のうち、令和6年度償還分一般財源として0.7億円を取り崩します。合併特例基金は、本郷支所移転事業に充当するため、0.5億円を取り崩します。

大規模事業基金は、清掃工場の大規模修繕や、歴史民俗資料館が移転する元ゆめきりあセンター改修に充当するため、1.4億円を取り崩す予定です。

## 主な基金の年度末残高の推移



## 令和6年2月定例会補正予算

補正予算総額

△ 7.9億円

(補正後の総額 827.0億円)

一般会計	2.9 億円	530.9億円 ⇒ 533.8億円
特別会計 (9会計)	△ 11.0 億円	243.2億円 ⇒ 232.2億円
企業会計 (1会計)	0.2 億円	60.8億円 ⇒ 61.0億円

### 一般会計の補正予算 2.9億円は、5つの分類で整理

- |  |                                    |
|--|------------------------------------|
| 1 総合経済対策に関するもの △1.5億円                  | 4 令和5年度予算に対して300万円以上不用となるもの △8.3億円 |
| 2 国の補正に伴うもの 1.7億円                      | 5 その他 7.8億円                        |
| 3 令和4年度の事業費の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 3.2億円 | ※各数値は四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。  |

### 分類ごとの主な事業

#### 1 総合経済対策に関するもの △1.5億円

- ・低所得者世帯臨時特別給付金事業 △2,200万円、・省エネ家電買替支援事業 △1,800万円
- ・中小事業者エネルギー価格高騰対策支援給付金事業 △1億 600万円

#### 2 国の補正に伴うもの 1.7億円

- ・道路維持管理 3,990万円、港湾施設整備 4,000万円、街路整備 8,000万円

#### 3 令和4年度の事業費の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 3.2億円

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1億 5,162万円、生活保護費給付事業費 7,880万円、障害者自立支援事業費 2,089万円

#### 4 令和5年度予算に対して300万円以上不用となるもの △8.3億円

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 △2億 3,180万円、・私立認定こども園運営助成事業費（幼稚園費） △6,292万円、・後期高齢者医療費 △4,554万円

#### 5 その他の歳出項目 7.8億円

##### ①事業費増に伴うもの 1億2,875万円

- ・障害者自立支援事業費 5,500万円、・障害者援護事業費 2,000万円、・県道改良事業費 2,770万円、・水道広域連合企業団支出金 1,207万円

##### ②基金の積立てに関するもの 4億3,148万円

- ・減債基金 1億 3,800万円、・大規模事業基金 3億円、・都市施設整備基金△1,718万円

##### ③その他 2億2,000万円

- ・国・県支出金の減 △2億5,220万円、・公債費（繰上償還等） 6億1,599万円、・特別会計への繰出金 △1億4,364万円

#### 6 その他（基金繰入の取り止め） △8億1,000万円

- ・財政調整基金 △3億5,600万円、・減債基金 △3億円、・大規模事業基金 △1億3,700万円、・公共施設等整備基金 △1,700万円